

# 地創塾

第2期



## 塾生募集のご案内

### 地方公共団体職員を募集します

主催：内閣府地方創生推進室 事業委託先：未定

#### 事業概要

「地創塾」は、地方創生に関するステークホルダー同士のつながりを構築しながら、地域課題の解決を目指すための参加型の塾形式のプラットフォームです。

具体的には、実務担当者等による先進事例の紹介、対面イベント、ステークホルダー同士のつながりの構築を図るオンラインシンポジウム等を開催します。

塾生（地方公共団体職員）やオブザーバー（民間事業者等）等の参加者が、議論・対話を通じて、地域課題を解決するための企画・立案（卒塾課題）を塾生が行うことで、地方創生の取組を実効性のあるものとするを目的としています。

#### 募集概要

実施期間	令和8年4月～令和9年3月
対象者	以下に該当する方 ・ 地方公共団体職員の方（所属・役職・年齢は一切問いません。） ・ 年間を通じて地創塾へ参加いただける方 ・ 組織から本塾への参加について承認及び推薦を受けた方
応募人数	各地方公共団体で最大3名まで
応募方法	応募は以下リンクより行ってください <a href="https://forms.office.com/r/QF5U7uzQUB">https://forms.office.com/r/QF5U7uzQUB</a> ※募集締切：令和8年3月23日（月） ※応募に当たっては必ず以下の募集要項もご確認ください。 <a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chisoujuku/pdf/gaiyou2.pdf">https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chisoujuku/pdf/gaiyou2.pdf</a>
参加費用	原則無料 ※イベントの出席などにかかる旅費は各自でご負担いただきます。

- ※ 受講希望者が多数の場合は、申請書類の記載内容に基づき選考を行う場合があります。
- ※ セキュリティの都合等で上記リンクが利用できない場合は、事務局までご連絡ください。

#### 実施概要（予定）

授業	原則毎週水曜日午前中（10時～12時）※Zoom （授業2回につき1回休みの週を挟みます。）
現地視察	6月・8月・10月にそれぞれ実施
マッチングイベント	現地視察（6月）の開催と合わせて実施
オンラインシンポジウム	7月頃に実施予定 ※Zoom

○ 左記はあくまでも予定になりますので、各イベントの実施時期などは多少前後する可能性があります。

令和7年度の開催実績は次のページへ



## 令和7年度開催概要

### 授業

地方創生の先進的な取組を行っている地方公共団体の担当者等を講師に招き、取組を推進する上での工夫や苦労といったリアリティの高い事例をオンラインにより紹介するとともに、講師との質疑応答、参加者間でのディスカッション等を実施。1つのテーマにつき、Day 1（事例紹介）/Day2（ディスカッション）を1セットとして実施。1年間を通じて28回の授業（全14クール）を実施し、延べ33の自治体・事業者の取組を紹介いただきました。



↑ オンライン授業風景

### 現地視察

全国の地方創生における先進・実践事例を直接視察し学びを深めるとともに、参加者同士のネットワーク強化することなどを目的に、現地視察を全3回実施しました。

第1回(2025年7月)：千葉県流山市（子育て、グリーンチェーン戦略）

第2回(2025年9月)：大阪府大東市（官民連携のまちづくり）、京都府（産業リーディングゾーン）

第3回(2026年2月)：熊本県高森町（観光交流拠点、移住施策）、熊本県（生涯活躍のまち）



←  
現地視察  
→



↑ マatchingイベント

### マッチングイベント

塾生等と民間企業・団体との直接の接点を創出し、意見交換等を通じて、地方創生に活用可能な民間サービスを、塾生が自地域で活用する際のイメージ、メリット及び課題等の理解を深めるとともに、官民連携を促進することを目的に、2025年11月20日に開催。塾生含む地方自治体職員37名と民間企業・団体15者が対面で地方創生に関する意見交換を行いました。

### オンラインシンポジウム

民間企業・団体の地方創生に関連するサービスや取組を塾生が知ることにより、今後の地方創生施策の立案に活かす機会とするとともに、官民連携をより一層促進することを目的にオンラインシンポジウムを2025年10月14日、21日、28日の3日間で開催しました。

28企業・団体が登壇。オンライン上（Zoom）で自社の地方創生に関するサービスや取組を説明し、塾生は企業・団体に対して質疑を行いました。

## 受講生の声

地創塾で学んだ兵庫県豊岡市や奈良県のエンダーギャップ解消に関する取組を参考に、自分が所属する自治体でも独自に「若者回復率」の算出を行い、その結果を踏まえた提言を上司に対して実施しました！来年度の事業化に向けて予算の検討を進めています！



他課所属の職員から相談を受けた際に、地創塾で学んだ奈良市の事例を思い出し、解決策を迅速に提案！実際に奈良市の事例を活かした取組が実現し、課題を解決することができました！地創塾で学んでいなかったら、どうなっていたことやら…。

お問合せ先：内閣府地方創生推進室 佐藤・藤村・濱本 ☎03-6257-1414 ✉JPccrc@cas.go.jp

「地創塾」の詳細や開催実績については、次のURLからご確認ください。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chisoujuku/index.html>

